

# 平成29年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	1,815	21.0	300	129.6	296	134.9	200	145.8
28年10月期第2四半期	1,500	3.4	130	37.8	126	38.7	81	37.5

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 201百万円 (157.4%) 28年10月期第2四半期 78百万円 (39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	61.74	
28年10月期第2四半期	25.12	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第2四半期	4,319	1,939	44.9	597.28
28年10月期	3,782	1,754	46.4	540.29

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 1,939百万円 28年10月期 1,754百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		5.00	5.00
29年10月期		0.00			
29年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,382	8.8	322	66.9	314	69.1	216	61.5	66.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

平成28年11月30日付で、連結子会社である株式会社新公会計研究所の当社保有株式を株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期2Q	3,249,000 株	28年10月期	3,249,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年10月期2Q	2,559 株	28年10月期	2,559 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期2Q	3,246,441 株	28年10月期2Q	3,246,441 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、この数年間ソフトビジネスの多様化に取り組んでまいりました。従来の高品質な自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスに加えて、顧客ニーズの高度化に対応した大規模なカスタマイズ製品の開発と、リーズナブルな価格で多くの事業者者に提供できるクラウドサービスに注力してまいりました。さらに、最も情報化のニーズの高い分野として、新たに公共の2分野(教育と会計)のソリューション事業に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、先行3事業(学園・ウェルネス・ソフトエンジ)が順調に進展したことに加えて、採算軌道に乗った新規2事業(公教育・公会計)が業績を伸ばしたことにより、前年同期を大きく上回る売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、大規模総合大学から私立高校まで数多くの導入実績のある『キャンパスプラン.NET Framework』がユーザから引き続き高い支持を得て、安定した売上、営業利益を確保致しました。当連結会計年度も引き続き、従来からのターゲットに向けたパッケージ販売に加え、大規模法人案件へのカスタマイズ納品、対象顧客の多い小規模法人へのクラウドサービス提供を推し進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、介護予防施設、企業向け健康保険組合、大手企業の従業員健康支援部署等にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しております。従来からの主力商品である『Hello』につきましても、複数の大手顧客に対する納品を順調に進めることができたとともに、サポート(保守)・クラウド等によるランニング収入も増加致しました。『Weldy Cloud』につきましても、全国各地で開催される様々な展示会に出展する等、積極的に拡販を進めております。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、県向けの複数の大型案件を予定通り受注、売上致しました。また、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットに加え、市町村立学校マーケットにおきましても当社ソフトウェアに対する評価が飛躍的に高まっており、政令市を含めた市町村向け案件の受託数を大きく伸ばすことができました。

公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』の販売が引き続き好調に推移し、業績を大きく伸ばしました。今後も当社パッケージソフトの優位性を活かして、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業なども含んだ多くの市町村自治体・公共団体への納入を加速させてまいります。

民間企業や学校法人向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の開発・販売を行っているソフトエンジニアリング事業におきましては、ニーズにマッチした仕様とコストパフォーマンスが評価され、特にクラウドでの提供件数が増えており、着実にユーザ数を増やして高収益ビジネスへと脱皮しつつあります。また、金融機関向けに特化した『規程管理システム』についても、複数の金融機関へ納入することができ、今後も更なる案件獲得を進めてまいります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,815,264千円(前年同期比21.0%増)、営業利益300,709千円(前年同期比129.6%増)、経常利益296,937千円(前年同期比134.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益200,447千円(前年同期比145.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて537,210千円増加して4,319,538千円となりました。流動資産の残高は2,544,323千円であり、主な内訳は、現金及び預金557,930千円、受取手形及び売掛金1,442,637千円、たな卸資産410,744千円であります。固定資産の残高は1,775,215千円であり、主な内訳は土地420,300千円、ソフトウェア631,916千円、ソフトウェア仮勘定80,905千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて352,215千円増加して2,380,511千円となりました。流動負債の残高は1,650,660千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金271,647千円、短期借入金700,000千円であります。固定負債の残高は729,850千円であり、主な内訳は、長期借入金461,918千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より184,995千円増加して、1,939,027千円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、557,930千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額276,378千円、法人税等の支払額21,348千円等により資金が減少し、税金等調整前四半期純利益301,700千円、仕入債務の増加額69,196千円、ソフトウェア償却費185,433千円等による資金の増加により、資金が252,929千円増加(前年同期は3,670千円の資金減少)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出144,740千円等により資金が141,555千円減少(前年同期は124,969千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出93,306千円等により資金が減少しましたが、短期借入金の純増額100,000千円及び長期借入れによる収入200,000千円により資金が173,429千円増加(前年同期は301,144千円の資金増加)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の業績予想につきましては、平成28年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,126	557,930
受取手形及び売掛金	1,217,316	1,442,637
たな卸資産	415,994	410,744
繰延税金資産	40,249	35,850
その他	17,082	100,905
貸倒引当金	△3,646	△3,744
流動資産合計	1,960,123	2,544,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,657	139,642
土地	420,300	420,300
その他(純額)	11,242	13,422
有形固定資産合計	576,201	573,365
無形固定資産		
のれん	87,465	79,136
ソフトウェア	512,134	631,916
ソフトウェア仮勘定	237,212	80,905
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	838,892	794,038
投資その他の資産		
投資有価証券	17,099	18,823
繰延税金資産	45,374	47,836
その他	344,635	342,450
貸倒引当金	—	△1,300
投資その他の資産合計	407,110	407,811
固定資産合計	1,822,204	1,775,215
資産合計	3,782,327	4,319,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,257	271,647
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	214,956
1年内償還予定の社債	37,000	30,000
未払法人税等	34,709	112,037
賞与引当金	—	52,543
サポート費用引当金	201	196
受注損失引当金	27,640	27,640
その他	308,223	241,639
流動負債合計	1,367,984	1,650,660
固定負債		
社債	24,000	13,500
長期借入金	390,228	461,918
役員退職慰労引当金	83,650	86,284
退職給付に係る負債	148,339	154,054
その他	14,093	14,093
固定負債合計	660,311	729,850
負債合計	2,028,295	2,380,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	651,376	835,591
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,754,394	1,938,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	417
その他の包括利益累計額合計	△362	417
純資産合計	1,754,031	1,939,027
負債純資産合計	3,782,327	4,319,538

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,500,253	1,815,264
売上原価	929,932	1,064,102
売上総利益	570,320	751,161
販売費及び一般管理費	439,335	450,452
営業利益	130,985	300,709
営業外収益		
受取配当金	100	109
未払配当金除斥益	109	107
受取手数料	238	230
その他	7	213
営業外収益合計	456	661
営業外費用		
支払利息	4,361	3,769
その他	648	663
営業外費用合計	5,009	4,432
経常利益	126,431	296,937
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,762
特別利益合計	—	4,762
特別損失		
固定資産除却損	489	—
特別損失合計	489	—
税金等調整前四半期純利益	125,942	301,700
法人税、住民税及び事業税	17,063	99,580
法人税等還付税額	△1,019	—
法人税等調整額	28,356	1,672
法人税等合計	44,400	101,252
四半期純利益	81,541	200,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,541	200,447

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	81,541	200,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,361	780
その他の包括利益合計	△3,361	780
四半期包括利益	78,180	201,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,180	201,228
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	125,942	301,700
減価償却費	8,636	8,871
ソフトウェア償却費	157,779	185,433
のれん償却額	8,329	8,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,195	1,878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,872	6,901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,335	2,634
受取利息及び受取配当金	△104	△109
支払利息	4,361	3,769
売上債権の増減額 (△は増加)	68,396	△276,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,382	△4,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,514	69,196
未払金の増減額 (△は減少)	△9,408	23,024
その他	△61,757	△52,814
小計	12,290	277,720
利息及び配当金の受取額	104	109
利息の支払額	△4,576	△3,552
法人税等の支払額	△12,507	△21,348
法人税等の還付額	1,019	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,670	252,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,290	△4,883
ソフトウェアの取得による支出	△113,709	△144,740
投資有価証券の取得による支出	△601	△600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,567
その他	△2,367	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,969	△141,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△71,650	△93,306
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
配当金の支払額	△9,705	△15,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,144	173,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,504	284,804
現金及び現金同等物の期首残高	385,579	273,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	558,084	557,930

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社新公会計研究所は、平成28年11月30日付で当社保有株式を全て譲渡いたしました。これに伴い、平成28年11月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,436,127	64,125	1,500,253	—	1,500,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,108	32,108	△32,108	—
計	1,436,127	96,234	1,532,362	△32,108	1,500,253
セグメント利益	248,856	11,172	260,028	△129,043	130,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△129,043千円は、セグメント間利益消去△6,612千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△122,430千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,801,697	13,566	1,815,264	—	1,815,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,979	2,979	△2,979	—
計	1,801,697	16,545	1,818,243	△2,979	1,815,264
セグメント利益	418,674	10,921	429,596	△128,887	300,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△128,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。